

2011年9月9日
イオン株式会社

東日本大震災 イオングループ半年間の取り組みについて

3月11日に発生した東日本大震災で被災された皆さんに、心よりお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

イオンでは、3月11日の震災発生以来、一日も早い被災地の復旧、復興に向けてグループの総力を挙げて取り組んでまいりました。9月11日、震災後半年を迎えるにあたり、これまでのイオンの取り組みを振り返るとともに、より一層の復興支援に努めてまいります。

4月からこれまでの対応

①被災店舗の営業再開状況について

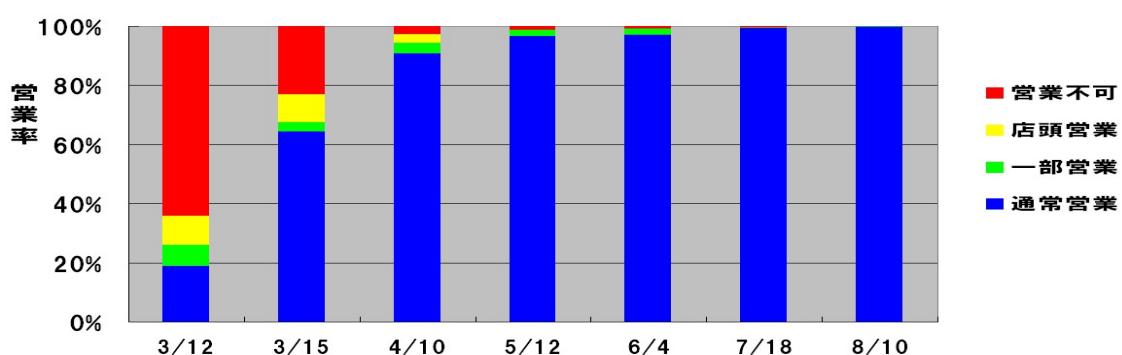
3月25日現在、94%であった店舗の営業率も、お取引先さまのご協力や従業員の努力により急速に回復、8月10日には、津波の被害が甚大で最後まで営業を休止していた宮城県多賀城市のイオン多賀城店が2階部分での営業を再開、イオングループで営業再開を予定していた全441店舗がオープンしました。同じく津波の被害で営業を休止していたマックスバリュ塩釜店（6月25日 ザ・ビッグ塩釜店として営業再開）、サンデー大船渡店（8月5日）、イオン気仙沼店（1階部分 8月5日）も、お客さまからの早期の営業再開のご要望にお応えして開店しました。



【イオン多賀城店営業再開当日】



【イオン気仙沼店屋上駐車場で営業再開】



②応援要員の派遣について

被災地店舗、事業所、センターなどの復旧・復興・販売・安否確認などの応援作業に従事させるため、本社・本部、グループ企業から応援部隊を派遣。3月12日から4月3日までの間で、計23社、延べ2,600名が現地での作業に従事しました。4月4日以降は、被災して営業を休止している店舗の従業員などを中心に応援要員を選出し、グループ一丸となって店舗応援、復旧作業などに取り組みました。



【応援部隊出発】



【人海戦術による仕分け作業】

③募金活動について

イオンでは震災翌日から国内外の店舗・事業所合わせて7,000ヶ所で緊急災害復興支援募金を実施しました。また、毎月11日のイオン・デーで実施している「イオン 幸せの黄色いレシートキャンペーン」で寄せられたレシート合計金額の1%を支援金として拠出するとともに、「WAON」のポイントや、イオンカードでのときめきポイントによる募金などを行いました。4月11日、イオンやイオン1%クラブからの拠出金と、支援物資と合わせた総額41億円を第一弾として、被害の甚大な自治体に寄贈しました。また、4月1日から5月8日まで継続した第2段の募金活動により寄せられた支援金を合わせると、総額50億円を超える支援金を寄贈しています。



【募金活動・贈呈式】

④応援セールについて

4月8日から12日まで、イオングループの総力をあげてショッピングセンター内の専門店を含めた約23,000店で「がんばろう日本！復興応援特別セール」を実施しました。このセールでは、日本全体の元気と被災地の復興に向けて、必要とされる商品をお買い得価格で提供するとともに、期間中復興支援を目的とした「黄色いレシートキャンペーン」を実施し、投函されたレシート合計金額の1%相当額を、震災復興支援金として拠出しました。

また、東北6県の名産品の紹介を通じて被災地を応援する「東北を元気に！がんばろう東北応援フェア」を実施しました。



【黄色いレシートキャンペーン】



【東北応援フェア】

⑤商品供給での取り組みについて

商品調達面では、80社に上る直取引メーカーへの協力要請や、センターに保管している買い取りのランニングストックの調達に加えて、発注量を増やしたことなどで店舗からの要請に対応しました。また海外からは、フランス、カナダ、韓国からミネラルウォーターを、中国から懐中電灯などを、オーストラリアからは玉ねぎやにんじんなどを調達しています。さらに、関西・関東エリアにおいて非常事態に備えて代替機能を向上させるRDC（在庫型拠点）の新設による2拠点制の導入や、XD（クロスドック 非在庫型配送センター）に数日分の商品備蓄を行うなどの対策を講じています。

PB自社物流網で被災地や品薄の関東地区に供給



グローバル調達力を発揮し海外から調達



⑥買物支援活動について

グループ企業のイオンスーパーセンター㈱では、4月21日より津波被害で営業休止中のサンデー大船渡店駐車場を利用して、4トン車2台による移動販売を実施しました。また、同社では6月10日から、仮設住宅のある陸前高田市のオートキャンプ場に仮設店舗を設置、従業員の雇用を行うとともに、そこを基点とした市内仮設住宅への移動販売も行いました。イオンでは、今後も仮設店舗の設置や移動販売の実施を通じ、被災エリアにお住まいの皆さまのお買物のお役に立てるよう努めてまいります。



【サンデー大船渡店】



【移動販売車】

⑦ボランティア活動への支援について

被災地復興のサポートを継続するため、従業員のボランティア活動を支援しました。石巻市災害ボランティアセンターと連携し、7月より活動を実施。個々の従業員が参加しやすいように2泊3日で、平日と週末の2つのコースを用意するとともに、費用の一部をイオン1%クラブが負担。対象を家族まで拡大し、12月までに500人規模で実施する予定です。



【ボランティア活動】

⑧被災地での支援活動について

東北地方の生産者の方々とイオン商品部員による商談会を行うとともに、中元ギフトでの「がんばろう東北」ギフトの特集を実施。また、イオンオンラインショップ「イオンショップ」による東北地方の特産品・銘産品150品目の販売、ミニストップによる商品を通じての被災地の応援活動なども行いました。イオン銀行、イオンクレジットサービスでは被災者向けの金融サービスのご提供などを行っています。さらに、宮城県名取市の観光名物となっている「ゆりあげ港朝市」をイオンモール名取エアリ（3月27日）で、塩釜市の「塩竈復興市」をマックスバリュ塩竈店横（4月2日）で開催し、地元商工業者の皆さまの復興支援に努めました。

秋田県では、児童たちの被災地支援活動を手伝って欲しいとの声にお応えして、大仙市立協和小学校の5年生約50名に、イオンのブランドである「トップバリュ」のお米で田植え体験を実施。この秋には児童自ら収穫したお米を東日本エリアの小学校に贈って学校給食などとして提供されることになっています。

この他にも、ワーナー・マイカルによる被災地での臨時無料映画上映会や、また、戦場写真家として知られる渡部陽一氏による「笑顔と心の写真展」の実施など、「みんなを笑顔に！日本を元気に！」を合言葉に、様々なイベントを行いました。



【ゆりあげ港朝市】



【商 談 会】

⑨従業員への支援活動について

被災した従業員の一日も早い復興を支援するため、国内外の従業員、役員などの労使が協力して3月12日よりカンパを行いました。従業員からのカンパ1億4千万円に、イオンが同額を拠出、さらにグループ企業約70社の役員やOB（元役員）など260名からのカンパ3億3千万円を合わせた総額6億1千万円を被災状況に応じて支給しました。今回の支援では、従業員区分によらず等しく処遇するというイオンの人事基本理念に基づき、パート、アルバイト、また、本人のみならずその家族にまで対象を拡大して支援を行いました。

また、8月10日には、このたびの震災で犠牲になられた従業員の合同慰靈祭を執り行いました。



【支援金贈呈式】

⑩節電への取り組みについて

2008年3月の「イオン温暖化防止宣言」以来、CO₂削減に効果のある電力の削減について、色々な角度から推進してきました。イオンはさらに、この夏のピーク時使用電力の15%削減という政府の方針に対し、当初目標として掲げた25%削減を目指して取り組んできました。具体的には、GMS、SM店舗での要冷の割合の低減、白熱ライトのLEDへの変更、デマンドコントローラによる電力コントロール、営業に支障のない範囲での照明機器の間引き、基本照明照度の引き下げ、サマータイムの導入などです。

これらの取組みの結果、7月、8月の実績は、約32%減と当初目標を大きく超える結果になりました。

また、お客さまに対しては、イオンのブランド「クーリッシュファクト」などを中心に、この夏の暮らし方として「イオンの応援夏」や「早朝特価」「4時からデリカ」のご提案なども行いました。



【朝8時からの早トク】



【節電実施中】

⑪原発事故での対応について

東京電力福島第一原発事故による生産品の放射性物質汚染問題では、浄水場の水質汚染問題に端を発する水不足を皮切りに、生鮮品を中心に風評も含めて被害が拡大しました。イオンでは、政府や自治体の告知に基づいて商品の販売に当たりました。しかしながら、チェック不足により出荷自粛中の「サンチェ」と「カリフラワー」を販売するという事態が発生、お詫びと商品回収の告知を行うとともに、管理体制のさらなる強化に努めました。

また、セシウムに汚染された稻わらを摂取した牛から放射性物質が検出されるという事態を受け、稻わら摂取の可能性のある牛肉についての迅速な開示を実施。また、「トップバリュ国産黒毛和牛」では、ゲルマニウム半導体検出器による全頭検査の体制を構築して、お客様に安心してお買物いただけるように努めました。



【ゲルマニウム半導体検出器】



【トップバリュ国産黒毛和牛】

【ご参考】

3月25日まではイオンHP(<http://www.aeon.jp/information>)をご参考ください。

①防災対策本部の設置

イオンでは、震災直後の3月11日、15:00に幕張本社内に対策本部を、同日17:00に現地対策本部（仙台）を設置し、被災状況の情報収集と、それぞれの状況に応じた支援体制の検討・構築に努めました。店舗の被災状況や、従業員の安否確認、商品の手配と物流ルートの確認、また防災協定に基づく自治体からの物資要請への対応を実施。同時に、当日深夜から現地調査のため先遣隊を現地に派遣しています。

②店舗営業再開状況について

各店舗に備え付けの衛星電話を通して現地対策本部、本社対策本部との間で店舗の被災情報の把握に努めました。震災翌日の3月12日時点では、停電などの影響もあり店頭販売や部分営業も含めた営業店舗数がコンビニエンスストアのミニストップも含めた449店舗中161店舗、営業率では36%でした。しかし翌13日には電気の復旧などもあり313店舗の約70%に回復、さらに店舗の早期営業再開に努めた結果、3月25日には422店舗94%の店舗が営業を再開しています。

③先遣隊・応援部隊の派遣について

店舗の被災状況の調査、復旧支援、従業員の安否確認のため、11日深夜より先遣隊4チームを現地に派遣、その後もグループも含めて応援要員を現地に派遣しグループ一丸となって店舗や物流センター復旧作業、従業員の安否確認などの支援活動に取り組みました。また、従業員の安否確認では、携帯電話を使用したエマージェンシーコールバックなどを活用することで、グループ従業員約27,000人の迅速な安否確認に努めました。

④募金活動について

イオンでは、震災翌日の12日より緊急支援の募金活動を開始しました。お客さまからの募金では、グループ企業を含めた国内外の店舗・事業所約7,000ヶ所での募金活動を実施。また、イオンクレジットサービスのクレジットカード、ときめきポイントでの募金、イオン銀行が募金受付口座への入金による募金を行いました。また、イオンとしては、イオン株、イオン1%クラブ、役員・従業員などによる支援金の拠出を行いました。

⑤緊急支援物資要請への対応について

被災地区店舗および地域防災協定に基づく各自治体からの要請（108件）に対する救援物資を第一優先で手配し、被災地に運びました。震災2日後の13日までに、水（2リットル×6本入）4万ケース、毛布6万枚、おにぎり4万個、電池80万個、カップ麺57万個を運送。その後も、東北6県において防災協定を締結している77自治体からの要請に基づき約200万点の支援物資を搬送しています。

⑥商品供給での取り組みについて

①ナショナルチェーンであること、②自社で100%コントロール可能なサプライチェーンを有していること、③海外から商品を調達するグローバルな調達力を有していること、④圧倒的なスケールを誇るPBを有していること、これらのイオンの強みを最大限活用し、迅速な商品供給体制の復旧に努めました。3月14日からの1週間で水（500ml換算）800万本、カップ麺400万個、米（5kg換算）100万袋、レトルトご飯60万個などを国内外から調達し、店舗や被災地に運びました。

⑦緊急時物流体制について

特に被害の大きかった仙台RDC、その他近隣のPCセンターなどの機能を補完するため、震災直後は近畿、中部のセンターより商品を配送する臨時物流体制を構築しました。業務提携先のJAL便を利用し、レトルトご飯を搬送。またJR貨物を利用して大阪から秋田経由で水を運ぶとともに、北海道からフェリーを利用して牛乳を搬送するなど迅速な商品供給に努めました。また、関東地区のセンター機能の復旧に伴い、九州からトラック便を利用して「トップバリュ 阿蘇山麓酪農牛乳」を関東センターに搬送し、品薄の状況に対応しました。被害の大きかった仙台RDCでは、自家発電機を導入して停電に対応するとともに、応援人員による人海戦術で商品区分け・配送を行いました。また、グループ企業のガソリンスタンド運営会社メガペトロによる燃料の調達と、緊急支援物資用トラックへの供給などにより、迅速な物流網の回復に努めました。

⑧店舗での活動について

津波の被害を免れたイオン石巻店では、店長判断で被災された地域の方々に避難所として店内を開放、食糧や寝具など必要とされる品々を無償で提供しました。また、従業員も自ら被災しているにもかかわらず、交代で避難された方々のケアや、避難所としての円滑な運営管理に従事、さらに薬剤師による体調を崩された方の介護など、寝食を忘れてサポートに努めました。石巻店では2週間にわたる期間中、最大で2500名の方が避難所生活を送りました。また、首都圏においても、店長判断で東神奈川店や品川シーサイド店では帰宅困難者のために店舗を一時開放、受け入れるなどの対応を行いました。